

貸借対照表

(平成15年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	13,292,525	流動負債	8,895,243
現金及び預金	2,222,899	買掛金	3,835,138
受取手形	52,748	短期借入金	1,770,000
売掛金	7,432,364	一年内返済予定 長期借入金	2,000,000
商仕掛品	1,209,464	未払金	159,232
貯蔵品	8,482	未払法人税等	222,850
前渡金	286,816	未払消費税等	35,194
前払費用	140,196	未払費用	222,073
繰延税金資産	198,193	賞与引当金	492,420
その他流動資産	29,916	その他流動負債	158,333
貸倒引当金	△ 18,767	固定負債	1,078,697
固定資産	10,291,900	長期借入金	300,000
有形固定資産	7,490,734	退職給付引当金	475,296
建物	2,662,173	役員退職慰労引当金	303,400
構築物	218,879	負債合計	9,973,940
車両運搬具	2,613	資 本 の 部	
器具・備品	359,608	資本金	2,538,300
土地	4,247,459	資本剰余金	3,047,780
無形固定資産	350,188	資本準備金	3,047,780
借地権	117,279	利益剰余金	8,024,960
ソフトウェア	208,093	利益準備金	371,188
その他無形固定資産	24,816	任意積立金	7,000,000
投資等	2,450,977	別途積立金	7,000,000
投資有価証券	330,881	当期末処分利益	653,772
子会社株式	200,310	(うち当期利益)	(379,961)
敷金・保証金	1,066,118	株式等評価差額金	△ 555
保険積立金	376,565	資本合計	13,610,485
会員権	128,650	負債・資本合計	23,584,426
繰延税金資産	444,332		
その他投資等	75,148		
貸倒引当金	△ 171,029		
資産合計	23,584,426		

損 益 計 算 書

(平成14年4月1日から
平成15年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目		金	額
経 常 損 益 の 部	営 業 収 益		
	売 上 高		28,351,457
	営 業 費 用		
	売 上 原 価	23,470,993	
	販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	3,860,981	27,331,975
	営 業 利 益		1,019,482
	営 業 外 収 益		
	受 取 利 息 及 び 配 当 金	16,715	
	そ の 他 営 業 外 収 益	52,908	69,623
	営 業 外 費 用		
支 払 利 息	62,083		
そ の 他 営 業 外 費 用	7,866	69,949	
	経 常 利 益		1,019,155
特 別 損 益 の 部	特 別 損 失		
	固 定 資 産 除 却 損	26,992	
	過 年 度 役 員 退 職 慰 勞 引 当 金 繰 入 額	56,461	
	会 員 権 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	3,500	
	投 資 有 価 証 券 評 価 損	94,178	
	退 職 給 付 会 計 基 準 変 更 時 差 異 償 却	44,496	
	事 業 所 統 合 損 失 金	29,595	255,223
	税 引 前 当 期 利 益		763,932
	法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	533,000	
	法 人 税 等 調 整 額	△149,029	383,970
	当 期 利 益		379,961
	前 期 繰 越 利 益		385,561
	中 間 配 当 額		111,750
	当 期 未 処 分 利 益		653,772

注記事項

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
- 子会社株式及び関連会社株式……………移動平均法による原価法
- その他有価証券
- 時価のあるもの……………決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
- 時価のないもの……………移動平均法による原価法
- (2) たな卸資産の評価基準及び評価方法
- 商 品……………個別法による原価法
- 仕 掛 品……………個別法による原価法
- 貯 蔵 品……………総平均法による原価法
- (3) 固定資産の減価償却方法
- 有 形 固 定 資 産……………定率法によっております。
- ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）及びアウトソーシング事業に関連する建物附属設備、器具・備品については、定額法によっております。
- なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。
- 無 形 固 定 資 産……………定額法によっております。
- なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。
- ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における使用可能期間（2年～5年）に基づく定額法によっております。
- (4) 引当金の計上基準
- 貸 倒 引 当 金……………債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- 賞 与 引 当 金……………従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当期に対応する額を計上しております。

- 退職給付引当金……………従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異（222,483千円）については、5年による按分額を特別損失に計上しております。過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による按分額を費用処理しております。数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により、それぞれ発生翌期より費用処理しております。
- 役員退職慰労引当金……………役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく当期末要支給額を計上しております。この引当金は、商法第287条ノ2に規定する引当金であります。

- (5) リース取引処理方法
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- (6) 消費税等の会計処理
税抜方式によっております。
- (7) 資本の部の表示方法
商法施行規則の規定により、当期から貸借対照表の資本の部は資本金、資本剰余金、利益剰余金及びその他の項目に区分して表示しております。
- (8) 1株当たり当期利益、1株当たり純資産の算定方法
当期から1株当たり当期利益、1株当たり純資産の算定にあたっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号）および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号）を適用しております。

2. 貸借対照表注記

- | | |
|---|-------------|
| (1) 子会社に対する短期金銭債権 | 10,818千円 |
| 子会社に対する短期金銭債務 | 330,064千円 |
| (2) 取締役に対する短期金銭債務 | 171千円 |
| (3) 有形固定資産の減価償却累計額 | 3,074,428千円 |
| (4) 貸借対照表に計上した固定資産のほか、リースにより使用している固定資産として一部のコンピュータ及びソフトウェア等があります。 | |
| (5) 1株当たり当期利益 | 24円43銭 |

(6) ストックオプション制度（旧商法第280条ノ19の規定による新株引受権）

業績向上に対する意欲や士気を一層高めることを目的に、以下のとおり、新株引受権方式のストックオプション制度を導入しております。

① 平成12年6月29日開催の定時株主総会決議に基づくもの

付与対象者	取締役（2名）	6,000株
	執行役員（2名）	4,000株
	従業員（115名）	81,500株
	合計（119名）	91,500株

権利付与日 平成12年9月13日

権利行使価格 8,260円

行使期間 平成14年7月1日から平成17年6月30日まで

② 平成13年6月28日開催の定時株主総会決議に基づくもの

付与対象者	取締役（3名）	9,000株
	執行役員（1名）	2,000株
	顧問（1名）	2,000株
	従業員（103名）	70,500株
	合計（108名）	83,500株

権利付与日 平成13年9月12日

権利行使価格 4,166円

行使期間 平成15年7月1日から平成18年6月30日まで

(注) 1. 平成14年1月15日開催の当社取締役会において、平成14年5月20日付けをもって、普通株式1株を2株に分割する決議をいたしました。これによりストックオプションの権利行使により発行する新株の発行価額を、次の通り調整いたしました。

① 平成12年6月29日開催の定時株主総会決議に基づく新株引受権の権利行使価格

調整前権利行使価格 8,260円

調整後権利行使価格 4,130円

② 平成13年6月28日開催の定時株主総会決議に基づく新株引受権の権利行使価格

調整前権利行使価格 4,166円

調整後権利行使価格 2,083円

2. 新株引受権の目的となる株式数は、権利付与日の株数から退職による権利喪失により、平成15年3月31日現在それぞれ次のとおり減少しております。

権利付与日 平成12年6月29日 新株引受権の株式の数 5,500株

権利付与日 平成13年6月28日 新株引受権の株式の数 3,000株

(7) 新株予約権（商法第280条ノ21の規定による新株予約権）

平成14年6月27日開催の定時株主総会決議に基づくもの

付与対象者	取締役（4名）	14,000株
	執行役員（4名）	8,000株
	従業員（158名）	100,000株
	合計（166名）	122,000株

権利付与日 平成14年9月30日

権利行使価格 1,270円

行使期間 平成16年7月1日から平成19年6月30日まで

(注) 新株予約権の目的となる株式数は、権利付与日の株数から退職による権利喪失により、平成15年3月31日現在次のとおり減少しております。

権利付与日 平成14年6月29日 新株予約権の株式の数 1,000株

3. 損益計算書注記

子会社との取引高

仕入高	1,813,463千円
営業費用	9,208千円
営業取引以外の取引高	7,425千円